

市政に対する要望

第1章 平成16年度浦和区区民会議からの要望と市の回答

区民の要望、意見を踏まえながら、区のまちづくりに必要な施策、事業を市に対して要望していくことは、区民会議に求められている役割の一つです。浦和区区民会議では、区民会議委員の意見書、区コミュニティ課に寄せられている様々な区民の声に基づき、以下のとおり、3つの要望を平成16年に市に提出したところ、第4回区民会議において担当課から回答がありました。意見交換では、区民会議や市民の意見を聞きながら、事業や制度の検討をさらに深めていただきたいことを重ねて伝えました。

平成16年度の区民会議からの提案	市の回答
<p>1 公民館予約制度の見直し</p> <p>地域住民とともに、その活動をつくり、育てていくべき公民館においては、現在の予約制度に移行してから、地域に根付いたサークル等の継続利用が不可能になり、一方で、活動内容の不明な団体や、独占的に利用する団体などが見られるようになるなど、社会教育活動が阻害されることが多くなっています。市民の意見を聞きながら、現在の予約制度を見直し、地域住民による活動優先の原則のもと、多くの希望者が利用できるあり方を再検討することを要望します。</p>	<p>【生涯学習総合センターから】</p> <p>全庁的なIT化を目的として平成15年3月から現在の市のホームページからの予約制度を導入しました。他のスポーツ・保養施設等も同様であり、館長等の担当者会議で検討した結果、より多くの地域組織やサークルに利用してもらえよう、3段階の予約方法を取り入れています。窓口での担当者もおらず、周辺以外からの利用もあるため、不都合があるかもしれず、対策として、職員がIT研修を受け、利用者のサポートをしています。コミュニティ施設の活用については、学識者や公民館関係者、区民会議委員を含む市民などからなる委員会で検討中であり、今年度末までには提言がまとめられる予定です。今後もご意見を聞きながら検討してまいります。</p>
<p>2 敬老祝い品の廃止、お祝いの手紙(カード)の送付への変更</p> <p>敬老祝い品が市から贈られています。受取る側の反応は、あまり芳しくないように見受けられます。市の財政状況が厳しいなか、品代、配達料と莫大な支出となっている祝品は廃止し、「市長からのお祝いメッセージ」や、地域の学校の児童・生徒の協力を得た「メッセージカード」の郵送などにより敬老の気持ちを伝えるよう、改めることを提案します。</p>	<p>【福祉部から】</p> <p>さいたま市には75歳以上の市民が7万人以上おられます。高齢者に対する事業としては、生きがい事業や介護事業など多様なものがあり、さまざまなニーズに対応しなければならないので、ご意見を参考にし、財政改革の視点を踏まえ検討してまいります。</p>

3 地域におけるボランティア登録制度の研究、創設

地域の学校などでボランティア活動をしたいと考える人々、とくに元気な高齢者などが増えています。現在は、学校単位のボランティア登録制度がありますが、活動の場も、内容も、さらに拡大、充実していくことが望ましいと考えます。そのため、地域におけるボランティア登録制度を研究、創設することを提案します。

活動の場の例：学校、幼稚園、保育園など

活動内容の例：昔遊び、地域の歴史のお話し会、学習のお手伝いなどによる交流、学校安全活動など

【政策局から】

ボランティアは市民の自主性が基本ですが、実際に増えているようであり、情報収集と提供、それからマッチングが必要だと考えています。現在は紹介ガイドブックやときわ会館の市民活動広場で情報提供を行っていますが、大学教授等で市民活動推進委員会をつくって検討していただいているところです。今後、環境整備とルールづくりを合わせて行っていきたいと考えます。

【福祉部から】

福祉部門においては、より地域に密着できるよう、10箇所目の区の社会福祉事務所でボランティア活動の支援活動を開始しています。今後は、環境や国際交流などの分野のボランティアについても登録を広げていきたいと考えています。浦和区では49の団体が登録しています。

【生涯学習振興課から】

現在の学校ボランティアは各校長の裁量で行っています。生涯学習としては、確かに団塊の世代の参加が多くなると想定しており、その知識と経験を地域に還元する仕組みが必要だと思っています。ある程度、環境は整えてきましたが、人材の育成はまだ課題です。人材情報をストックした生涯学習人材バンクの整備について検討中であり、各関係機関と連携して考えてまいります。

第2章 平成17年度浦和区区民会議からの要望

学校など公共施設の耐震化の推進

学校など公共施設は災害発生時の避難場所となる施設であり、耐震化を進めることが求められます。しかし、たとえば、公立学校の現状を見ても、市全体で校舎対象棟数446棟のうち大半の363棟の耐震化が必要とされており（平成18年2月現在）、災害時の避難者の安全確保に大きな課題があるといえます。

そのため、公立学校を含め公共施設における耐震化を早急に進めることを要望します。

アスベスト問題相談窓口の周知と充実

現在、アスベスト製造メーカーの従業者や加工業者、周辺住民などに、アスベストに起因する中皮腫の犠牲者が全国的に発生しており、20～30年後、あるいはそれ以上たつてから体に異変が起き既に手遅れという場合が多発しています。

公共施設については点検、対策が進められていますが、個人の住宅や民間の建物においても、アスベストの使用が危惧されるケースがあり、市民が正しい情報に基づいて対応できるようにしていく必要があります。そのため、さいたま市が設置している市民向けのアスベスト問題相談窓口について、ポスターなど様々な情報媒体を活用して十分に周知するとともに、現在は関係部署でそれぞれに設けている窓口を一本化するなど、相談しやすい工夫をしていくよう、要望します。

都市景観形成基本計画策定における緑化対策の充実

浦和区はその将来像にも掲げているとおり、緑豊かなまちづくりを進めることを目標としています。そのため、今後の都市景観形成基本計画策定においては、緑化を積極的に推進する方策や、子どもの遊び場などにもなるまちかどの緑の空間の確保など、緑豊かなまちづくりを実現するための諸方策を十分に検討し、盛り込んでいくよう、要望します。

防災資機材補助事業対象品への簡易トイレの追加

災害発生時、避難所トイレは数箇所しかなく、1000人以上の人が使用する場合、圧倒的に不足します。防災倉庫に準備してあるということですが、これも数個しかありません。被災地の体験者に聞くと一番困ったのが、トイレとのことであり、自治会などで構成する自主防災組織でも備蓄を進めていく必要があります。そのため、最低限100人に1個を目指し、対象価格50,000円以内として、災害時用簡易トイレを防災資機材補助事業の対象品に追加を検討するよう、要望します。

（注 防災資機材補助事業とは、自主防災組織が防災のための資機材を購入する際の費用を補助する制度）

地域福祉の推進に向けた、コミュニティや地域住民との協働の推進

さいたま市の地域福祉を考えていく上で、地域コミュニティの再構築は大きな課題です。しかし、高齢者保健福祉計画においても高齢者地域ケア・ネットワークの構築が掲げられていましたが、この2年間ほとんど進展が見られません。

そのため、地区社会福祉協議会、自治会、地域住民のつながりなどの地縁コミュニティや、ボランティア、NPOなどテーマ・コミュニティなどの相互の連携、協働を進め、地域ケア・ネットワークを実現する実効性ある方策を進めていくよう、要望します。同時に、元気な高齢者によるボランティア活動を促したり、介護予防のための筋力トレーニングの市民指導者をさいたま市独自の講師認定要領のもとで育成するなど、市民同士が助けあう取り組みを進めていくよう、要望します。

浦和駅東口市民広場について（再掲：詳細は17頁参照）

浦和駅東口の再開発事業に伴う市民広場の整備に対し、市民がイベントの開催などにも利用できるよう、以下を提案します。予算やほかに必要な機能などをふまえつつ、可能な限り参照していただくとともに、これからもスケジュールなどが許す限りにおいて、市民参加の機会を設けていただくよう、要望します。

機能について：イベント広場として舞台を設置できるようにする、休息できる場となるよう水のみ場、トイレ、ベンチ等を配置する、さいたま市の顔として、掲示板（北浦和公園にある掲示塔のようなもの）を設ける、環境や保安に留意する など

デザインについて：市民が愛着をいなく、浦和らしい景観を守り、色調を周りの建物にマッチさせるなど

管理について：地域自治会など市民団体との連絡協議会をつくり、管理について調整する